

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成21年12月8日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長

村松直人

- 私は、当社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第10期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

財務諸表

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

（金額単位：百万円）

科目	平成20年度中間期末 平成20年9月30日現在	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在	科目	平成20年度中間期末 平成20年9月30日現在	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	1,868	2,115	預金	446,213	435,741
コールローン	84,800	79,000	コールマネー	—	23,600
買入金銭債権	15,908	16,188	その他負債	10,281	10,406
有価証券	354,698	380,920	未払法人税等	4	4
貸出金	24,373	24,896	その他の負債	10,277	10,402
その他資産	8,617	8,098	賞与引当金	92	99
有形固定資産	784	571	退職給付引当金	12	39
無形固定資産	4,694	4,289	役員退職慰労引当金	—	4
繰延税金資産	314	—	繰延税金負債	—	227
			負債の部合計	456,600	470,118
			純資産の部		
			資本金	37,250	37,250
			資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	1,409	3,271
			その他利益剰余金	1,409	3,271
			繰越利益剰余金	1,409	3,271
			株主資本合計	43,286	45,148
			その他有価証券評価差額金	△3,827	814
			評価・換算差額等合計	△3,827	814
			純資産の部合計	39,458	45,962
資産の部合計	496,059	516,081	負債及び純資産の部合計	496,059	516,081

■中間損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
	金 額	金 額
経常収益	10,178	9,933
資金運用収益	4,144	4,137
(うち 貸出金利息)	(1,976)	(2,036)
(うち 有価証券利息配当金)	(1,779)	(1,874)
役務取引等収益	4,904	5,235
その他業務収益	947	558
その他経常収益	181	0
経常費用	10,040	8,684
資金調達費用	1,133	645
(うち 預金利息)	(1,124)	(641)
役務取引等費用	3,291	3,400
その他業務費用	706	193
営業経費	4,499	4,317
その他経常費用	409	127
経常利益	137	1,248
税引前中間純利益	137	1,248
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△23	△15
法人税等合計	△18	△10
中間純利益	156	1,259

■中間株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,250	37,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,250	37,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,626	4,626
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,626	4,626
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,252	2,012
当中間期変動額		
中間純利益	156	1,259
当中間期変動額合計	156	1,259
当中間期末残高	1,409	3,271
株主資本合計		
前期末残高	43,129	43,889
当中間期変動額		
中間純利益	156	1,259
当中間期変動額合計	156	1,259
当中間期末残高	43,286	45,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,999	△3,401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,828	4,216
当中間期変動額合計	△1,828	4,216
当中間期末残高	△3,827	814
純資産合計		
前期末残高	41,130	40,487
当中間期変動額		
中間純利益	156	1,259
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,828	4,216
当中間期変動額合計	△1,671	5,475
当中間期末残高	39,458	45,962

(平成21年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。その他有価証券として保有する変動利付国債については、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
その他	5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計43,950百万円含まれております。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は119百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は3百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は124百万円であります。

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 31,040百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 23,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券44,821百万円及び預け金30百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,619百万円、保証金敷金は352百万円であります。

6.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、62,258百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の減価償却累計額 1,615百万円

8.1株当たりの純資産額 53,445円17銭

(中間損益計算書関係)

1.1株当たり中間純利益金額 1,464円47銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	11,823	11,945	121
外国債券	7,684	7,533	△151
合計	19,508	19,478	△29

(注)時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	355,627	358,303	2,676
国債	104,795	105,660	865
地方債	1,460	1,473	13
社債	245,581	247,403	1,821
外国債券	3,789	3,765	△23
その他	4,411	3,108	△1,303
合計	360,039	361,412	1,373

(注)1.中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当中間期末においても、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は784百万円増加、「繰延税金負債」は319百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は465百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,347百万円
有価証券償却	202
繰延消費税	58
賞与引当金	40
繰延資産償却超過額	31
その他	41
繰延税金資産小計	1,721
評価性引当額	△1,390
繰延税金資産合計	331
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	558
繰延税金負債合計	558
繰延税金負債の純額	227百万円